

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野間清史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

【電話番号】 (03)3665局2031番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河村泰孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	54,719	58,696	221,847
経常利益 (百万円)	1,267	973	5,466
四半期(当期)純利益 (百万円)	786	759	2,944
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	892	1,677	4,182
純資産額 (百万円)	28,827	32,469	31,385
総資産額 (百万円)	65,310	71,862	71,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.47	30.99	117.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.26		
自己資本比率 (%)	43.99	45.04	43.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第66期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、第67期第1四半期連結累計期間及び第66期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和により円安・株高へ転じ全体としての景況感は改善されつつありますが、長引く欧州経済の停滞や新興国経済の減速などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.3%増の586億96百万円となりましたが、利益面につきましては、営業利益は、前年同期比40.0%減の7億25百万円、経常利益は、前年同期比23.2%減の9億73百万円、四半期純利益は、前年同期比3.4%減の7億59百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維事業

当セグメントにおきましては、繊維素材分野は比較的堅調に推移したものの、輸入品のコストアップによる採算悪化に加え、アセアン生産基盤構築にかかる先行経費等で、売上高は前年同期比4.6%減の236億77百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比81.2%減の99百万円となりました。

#### 化学品事業

当セグメントにおきましては、電材市況の底入れとウレタン原料等の市況回復に加え、海外事業が好調に推移したことから、売上高は前年同期比26.4%増の204億92百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.2%増の6億34百万円となりました。

#### 機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け中国事業が順調に推移し、売上高は前年同期比6.5%増の144億3百万円となりましたが、環境関連ビジネスの減速により、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同期は75百万円のセグメント利益(営業利益)）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、情報・通信機器の取扱高減少等により、売上高は前年同期比11.6%減の1億22百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.9%減の13百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、718億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは主に商品及び製品の26億25百万円増加、受取手形及び売掛金の15億42百万円減少、関係会社預け金の10億円減少によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、393億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億74百万円減少しました。これは主に法人税、住民税及び事業税の支払に伴う未払法人税等の5億71百万円減少及び賞与の支払に伴う賞与引当金の2億28百万円減少によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、324億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上による7億59百万円増加、為替換算調整勘定の8億13百万円増加、配当金の支払による5億88百万円減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

(注) 平成25年6月13日開催の第66回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より優先株式が3,000,000株減少し、普通株式55,000,000株のみとなっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		25,303,478		6,800		1,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 781,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,471,800	244,718	
単元未満株式	普通株式 49,978		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,718	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)  
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 98株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	781,700		781,700	3.09
計		781,700		781,700	3.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

執行役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
圓井亮	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第2・アパレル 第3・アパレル第4) 兼、アパレル第3部長	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第1・アパレル 第2・アパレル第3) 兼、アパレル第3部長	平成25年6月18日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,350	6,197
関係会社預け金	<sup>1</sup> 2,000	<sup>1</sup> 1,000
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 38,875	<sup>6</sup> 37,333
商品及び製品	9,968	12,593
仕掛品	99	35
原材料及び貯蔵品	40	17
未着商品	147	139
繰延税金資産	260	138
その他	3,986	4,190
貸倒引当金	32	29
流動資産合計	61,696	61,614
固定資産		
有形固定資産	723	758
無形固定資産		
のれん	894	849
その他	71	104
無形固定資産合計	965	954
投資その他の資産	<sup>2</sup> 8,465	<sup>2</sup> 8,534
固定資産合計	10,155	10,247
資産合計	71,851	71,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>6</sup> 30,876	<sup>6</sup> 31,789
短期借入金	774	1,201
未払法人税等	829	258
賞与引当金	553	325
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,422	3,857
流動負債合計	38,500	37,476
固定負債		
長期借入金	84	75
繰延税金負債	7	9
退職給付引当金	1,605	1,625
負債ののれん	110	94
その他	157	111
固定負債合計	1,965	1,915
負債合計	40,466	39,392



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	24,563	24,727
自己株式	777	777
株主資本合計	32,286	32,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	207
繰延ヘッジ損益	65	139
為替換算調整勘定	1,243	430
その他の包括利益累計額合計	1,000	83
少数株主持分	99	103
純資産合計	31,385	32,469
負債純資産合計	71,851	71,862

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	54,719	58,696
売上原価	49,939	54,071
売上総利益	4,779	4,625
販売費及び一般管理費	3,569	3,900
営業利益	1,210	725
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	97	116
持分法による投資利益	-	32
負ののれん償却額	15	15
為替差益	-	84
債務勘定整理益	22	20
雑収入	61	46
営業外収益合計	213	331
営業外費用		
支払利息	37	20
手形売却損	22	34
売上割引	20	20
持分法による投資損失	7	-
為替差損	28	-
雑支出	39	8
営業外費用合計	155	83
経常利益	1,267	973
特別利益		
投資有価証券売却益	-	83
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	84
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券売却損	3	-
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,260	1,057
法人税、住民税及び事業税	180	219
法人税等調整額	294	75
法人税等合計	475	295
少数株主損益調整前四半期純利益	785	762
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	2
四半期純利益	786	759

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	785	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	29
繰延ヘッジ損益	53	73
為替換算調整勘定	323	571
持分法適用会社に対する持分相当額	70	240
その他の包括利益合計	107	914
四半期包括利益	892	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	1,672
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	549百万円	550百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	541百万円	490百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	255百万円	192百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,099百万円	2,980百万円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	104百万円	126百万円
支払手形	1,243百万円	770百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	42百万円	48百万円
のれんの償却額	百万円	44百万円
負ののれん償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	724	2.900	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年5月15日 取締役会	第四回優先株式	6	11.100	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	588	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,831	16,218	13,530	54,580	138	54,719		54,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高					122	122	122	
計	24,831	16,218	13,530	54,580	261	54,842	122	54,719
セグメント利益	530	586	75	1,192	17	1,210		1,210

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,677	20,492	14,403	58,574	122	58,696		58,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高					120	120	120	
計	23,677	20,492	14,403	58,574	242	58,817	120	58,696
セグメント利益 又は損失( )	99	634	22	711	13	725		725

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円47銭	30円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	786	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	786	759
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,986	24,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円26銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
第四回優先株式	170	
普通株式増加数(千株)	170	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

- 1 当社は平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
普通株式	588	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。